

2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月26日

上場会社名 日本フォームサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7869 URL http://www.forvice.co.jp
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長代理 (氏名) 小坂 嘉彦 (TEL) 03-3636-0011
 四半期報告書提出予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	1,599	△8.5	130	137.7	137	43.7	△5	—
2018年9月期第2四半期	1,748	7.9	54	23.1	95	△0.8	89	△3.7

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 △5百万円(—%) 2018年9月期第2四半期 95百万円(△3.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	△14.38	—
2018年9月期第2四半期	22.55	—

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	3,831	1,930	50.4
2018年9月期	3,636	1,956	53.5

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 1,930百万円 2018年9月期 1,956百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2019年9月期	—	0.00			
2019年9月期(予想)			—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,460	17.8	56	—	66	915.5	△84	△210.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期2Q	402,000株	2018年9月期	402,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	3,782株	2018年9月期	3,782株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期2Q	398,218株	2018年9月期2Q	398,233株

(注)当社は、2018年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響が懸念される状況となりました。

このような状況の下、当社グループの売上高は15億9千9百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は1億3千万円(前年同期比137.7%増)、経常利益は1億3千7百万円(前年同期比43.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円(前年同期比9千5百万円の悪化)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 函物及び機械設備関連事業

函物及び機械設備関連事業において、デジタルサイネージに特化した新製品の受注が徐々に売上高に寄与しております。また、官公庁向け製品の受注を得られており、19インチラックおよびアーム関連製品に関しては依然、社内設備の需要の減少、再生エネルギー関連製品に関しても、FIT改正法による売電価格の影響により太陽光発電案件等の需要が減少しているため、当初予定の売上高は確保することができませんでした。

また、利益面につきましては、前年度より生産ラインの見直しによる製品製造の標準化を図り、原材料費の見直しや生産性の向上により原価低減をすすめてまいりましたことにより当初計画の利益を確保することができました。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は12億5千万円(前年同期比13.0%減)、セグメント利益(経常利益)は1億4千4百万円(前年同期比41.0%増)と推移いたしました。

② 介護関連事業

介護関連事業における当社グループの在宅介護サービスにおきましては、通所介護および居宅介護支援の稼働率が上がったことにより、売上高は1億7千1百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては前年同期よりも利用者は増加しており、認知症対応型共同生活介護は前年度開設したグループホーム松庵「英」が満床に近い状態になり、居室稼働率が上昇したことから、売上高は1億7千8百万円(前年同期比4.2%増)となり、計画通りの売上高を確保することができました。

以上の結果、介護関連事業(在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス)における売上高は亀戸包括支援センターの補助金の計上により3億4千9百万円(前年同期比12.5%増)となりました。利益面に関しては、売上高の増加及びコスト削減を図ったものの、セグメント損失(経常損失)は6百万円(前年同期比0百万円の悪化)となり、前年と横ばいで推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、38億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千4百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が2千7百万円、受取手形および売掛金が1億6千8百万円増加したことに対して、有形固定資産が2千1百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、19億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億2千1百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が3千7百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が4千7百万円、未払金（長期未払金を含む）が1億7千万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、19億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて2千6百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億1千4百万円減少し1億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1千5百万円（前年同四半期は2千9百万円の収入）となりました。これは主として、仕入債務の増加が3千7百万円、減価償却費を3千3百万円及び過年度決算訂正関連費用を1億3千5百万円計上したことに対して、売上債権の増加が1億6千8百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千万円（前年同四半期は2千万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入れによる支出が3千8百万円、有形固定資産の取得による支出2千1百万円あったことに対して、定期預金の払戻しによる収入が2千万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同四半期は2千8百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増による収入が8千7百万円あったことに対して、長期借入金の返済による支出が7千万円、配当金の支払が1千9百万円あったことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、四半期決算短信提出日現在におきまして、当該事象又は状況を解消すべく資金計画を策定し、取引金融機関等に対しコミットメントライン契約の財務制限条項の適用免除について協議を実施していくことにより、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していくと共に、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保していく所存であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日、(2019年6月26日)、業績予想について修正を行っております。具体的な内容につきましては、本日公表の「特別損失の計上及び第2四半期累計期間の業績予想と実績の差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,690	330,816
受取手形及び売掛金	463,037	631,196
商品及び製品	24,150	22,468
仕掛品	9,895	14,699
原材料	126,881	149,038
その他	45,057	50,418
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	972,463	1,198,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	781,622	770,557
機械装置及び運搬具(純額)	129,324	143,132
土地	1,612,926	1,612,926
建設仮勘定	20,197	-
リース資産(純額)	58,733	52,983
その他(純額)	5,652	7,003
有形固定資産合計	2,608,457	2,586,603
無形固定資産	9,707	8,465
投資その他の資産		
投資有価証券	10,699	8,756
関係会社株式	10,000	-
繰延税金資産	2,099	4,235
その他	23,537	25,496
投資その他の資産合計	46,336	38,487
固定資産合計	2,664,502	2,633,557
資産合計	3,636,965	3,831,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,059	138,676
短期借入金	1,065,537	1,035,937
1年内返済予定の長期借入金	-	82,000
リース債務	14,443	8,379
未払法人税等	19,441	20,681
賞与引当金	18,001	15,527
その他	187,169	366,523
流動負債合計	1,405,653	1,667,724
固定負債		
長期借入金	35,000	-
リース債務	52,968	52,968
役員退職慰労引当金	119,151	121,455
繰延税金負債	32,767	28,443
長期末払金	33,138	25,903
その他	1,798	5,418
固定負債合計	274,824	234,190
負債合計	1,680,477	1,901,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	1,343,126	1,318,465
自己株式	△15,516	△15,516
株主資本合計	1,953,560	1,928,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,927	1,130
その他の包括利益累計額合計	2,927	1,130
純資産合計	1,956,487	1,930,029
負債純資産合計	3,636,965	3,831,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,748,038	1,599,436
売上原価	1,273,515	1,053,577
売上総利益	474,522	545,858
販売費及び一般管理費	419,794	415,771
営業利益	54,727	130,087
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	473	58
作業くず売却益	-	2,622
補助金収入	41,472	4,531
その他	8,262	5,701
営業外収益合計	50,213	12,919
営業外費用		
支払利息	4,437	4,196
支払手数料	4,744	1,075
その他	153	372
営業外費用合計	9,334	5,644
経常利益	95,606	137,362
特別利益		
固定資産売却益	-	215
投資有価証券売却益	-	546
特別利益合計	-	761
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	135,763
特別損失合計	-	135,763
税金等調整前四半期純利益	95,606	2,360
法人税、住民税及び事業税	8,955	12,165
法人税等調整額	△3,136	△4,076
法人税等合計	5,818	8,088
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,787	△5,727
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	89,787	△5,727

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,787	△5,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,647	△1,796
その他の包括利益合計	5,647	△1,796
四半期包括利益	95,435	△7,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,435	△5,735

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,606	2,360
減価償却費	36,444	33,649
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,400	△2,474
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△215
受取利息及び受取配当金	△478	△64
支払利息	4,437	4,196
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△546
為替差損益(△は益)	12	△42
過年度決算訂正関連費用	-	135,763
売上債権の増減額(△は増加)	△137,676	△168,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,528	△25,278
仕入債務の増減額(△は減少)	102,471	37,616
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,965	2,304
その他	△82,809	△14,106
小計	33,901	5,005
利息及び配当金の受取額	478	64
利息の支払額	△4,437	△4,196
法人税等の支払額	△401	14,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,541	15,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,299	△38,409
定期預金の払戻による収入	7,295	20,406
有形固定資産の取得による支出	△9,000	△21,578
投資有価証券の取得による支出	△998	△647
投資有価証券の売却による収入	-	10,546
保険積立金の積立による支出	△318	△960
その他	△1,313	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,634	△30,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	87,460
長期借入金の返済による支出	△95,517	△70,060
リース債務の返済による支出	△6,654	-
配当金の支払額	△19,672	△19,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,155	△2,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,049	△17,392
現金及び現金同等物の期首残高	186,138	125,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,188	108,475

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当四半期連結会計期間末において、次の理由により、当社グループについて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

- ・前連結会計年度において個別損益計算書において経常損失を計上したことにより、当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触したこと。

当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、四半期報告書の訂正報告書提出日現在におきまして、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

- ・選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革を図ります。
- ・上記を柱とする経営計画をもとに取引金融機関への支援継続の要請を行い、期限の利益喪失請求権の行使を行わず、十分な支援体制を確保しているものと考えております。

しかしながら長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な合意が得られていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,437,751	310,286	1,748,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,437,751	310,286	1,748,038
セグメント利益又は損失(△)	102,247	△6,640	95,606

(注) セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,250,270	349,165	1,599,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,250,270	349,165	1,599,436
セグメント利益又は損失(△)	144,197	△6,835	137,362

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。